

横浜市英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

今年度の状況を【現状】としてまとめ、目標管理のための手立てを【方策】としてまとめた。コロナ禍において、横浜市教育委員会として学校の負担軽減等を考慮し、アンケート調査などは必要最低限に抑えたため独自の調査は実施していない。

【高等学校】

① 「学習到達目標の整備状況」について

【現状】令和元年度の状況（44%）から変化はなかった。

【方策】令和4年度より新学習指導要領が実施されることから、なおのこと学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握が重要であることを周知していく。

② 「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

【現状】令和3年度は令和元年度から3ポイント増え、67%という結果となっている。

【方策】現状をしっかりと分析し、改めて生徒が英語を用い言語活動に取り組めるような授業づくりの在り方を研究会等とも連携し、今後経験の浅い教員も増えてくる中、教員の指導力向上を確実に図っていく。また、コロナ禍という現状を踏まえた言語活動の在り方についても検討を進める。

③ 「パフォーマンステストの実施状況」について

【現状】全体として見ると、スピーキング、ライティングともに回数が微減している。

【方策】コロナ禍による学習活動の制限が影響していることも考えられる。引き続き、評価方法等も念頭に置き、研究会等を巻き込んだ研究及び研修の充実を図っていく。

④ 「英語担当教員の授業における英語使用状況」について

【現状】令和元年度の54%から12ポイント増え、令和3年度は66%となった。

【方策】今後これまで行ってきた研修リーダーによる「域内研修」等の成果を生かし、コミュニケーション型の指導法の理解を深め、広く展開されるような研修の充実を図る。

⑤ 「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

【現状】令和3年度は85%となり、令和元年度の80%より5ポイント増えた。

【方策】数々の研修や外部検定試験受験の周知を引き続き行い、教員の英語力向上を喚起していく。

⑥ 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

【現状】令和3年度は82%と令和元年度の85%より3ポイント減っている。

【方策】引き続きCAN-DOリストによる指導と評価の一体化や、生徒主体の授業づくり等の周知を研究会からの発信や、公開授業等を通じて続けていく。

【中学校】

① 「学習到達目標の整備状況」について

【現状】令和3年度、設定状況は67.1%、公表状況は41.8%、達成状況の把握は54.8%となった。

（令和元年度は設定状況78.6%、公表状況は15.1%、達成状況の把握は15.1%）

設定状況が約10ポイント減少しているが、新学習指導要領の実施に伴い、設定中の学校があることが推察される。公表状況、達成状況はともに、令和元年度より大幅に上昇した。横浜市では、CAN-DOリストを基に授業づくりを進める研修協力校による発信を充実

させ、具体の共有を実施してきた。また、新学習指導要領の実施に伴う、指導と評価の一体化について具体を発信し、共有してきた。その結果、多くの教員が CAN-DO リストの重要性を認識すると共に、活用することができたと推察される。

一方で、未だ設定できていない学校や、公表、把握という次の課題に取り組む必要がある学校がある。

【方策】令和3年度は、コロナ禍において思うような実践や発表ができなかった現状があるが、その上で発信の仕方を工夫し、授業の実践、評価という具体を共有できるよう、研修協力校を中心に手立てを講じたい。

CAN-DO リストの設定、公表及び達成状況の把握を実施していない学校についても、学習到達目標を設定していないわけではない学校が複数校見られる。各学校が学習到達目標を設定し、生徒と共有し活用できるよう、CAN-DO リスト作成から授業展開までの過程に関する実践や研修を通じ、引き続き強化していく。

② 「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

【現状】令和4年度は、50%程度以上生徒が言語活動を行っている時間が全体に占める割合は65.2%であった。(令和3年度は77.2%)

コロナ禍において、言語活動が思うように実施できなかったことが原因と思われる。

【方策】生徒の言語活動の質と量を踏まえた授業改善のモデルを研修協力校の授業公開やオンライン研修システムでの映像配信等を通して提示する。また、コロナ禍における言語活動の工夫例を、教育課程委員会や横浜市中学校英語研究会と共有し、発信していく。

③ 「パフォーマンステストの実施状況」について

【現状】スピーキングテスト前回調査比 0.95 ポイント減の 3.2 回となった(令和元年度は 4.15 回)。一方でライティングテストは前回調査比 0.54 ポイント増の 2.3 回と前回調査を上回った(令和元年度は 1.76 回)。これらの結果は、コロナ禍において会話や発声を控え、それらを伴わない形式でテストを実施したためと推測できる。令和3年度は、「言語活動を通して、育成を目指す資質・能力を育む指導と評価」をテーマに小中教育課程委員との共同研究を行い、全校への発表を行った。新学習指導要領の実施に伴い、指導と評価について考え、各学校が授業改善を推進している。

【方策】新学習指導要領における評価の考え方を踏まえ、指導と評価に関する考え方を共有すると共に、パフォーマンステスト等の評価方法の具体についての研究を進め、その内容を扱った研修を実施し、パフォーマンステストについて知見を深める機会を設定する。

④ 「英語担当教員の授業における英語使用状況」について

【現状】教員による英語使用状況は、前回調査比 11.7 ポイント減の 65.6%となっている。授業におけるスモールトークなどの言語活動が減少したことや、分散登校時のオンライン学習において日本語で指示を出すことで課題を明確にしたことなどが要因と推察される。また、同一の学校において、教員による英語使用状況の結果が同じ傾向が見られる。

【方策】市全体はもとより、各学校内で教員同士が高め合っていける環境の整備に向けて、研修体制を整えていきたい。全英語科教員が職場等で閲覧できるオンライン研修システムを通じ、横浜の英語教育の目指すところに基づいた授業づくり等の周知の徹底を図っていく。

⑤ 「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

【現状】前回調査比 5.3 ポイント減の 48.3%であった(令和元年度は 53.6%)。

【方策】英語科教員への外部検定試験の受験を引き続き奨励すると共に、各校へ外部検定試験に関する情報の記載がある情報をどの教員でも見られるよう web での発信をし、教員の自己啓発に努めていく。

⑥ 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

【現状】求められる英語力を有する生徒の割合は前回調査比2ポイント減の54.9%であった(令和元年度は56.9%)。本市では、全中学3年生に実用英語技能検定(以下英検)3級を基本とした受験を実施している。その目的である、生徒一人ひとりが達成度を確認し、今後の学習目標をもてるよう活用すること、各校での結果を踏まえた教員の授業改善につなげることの2点は、英語科教員へ浸透しつつある。

一方で、「CEFR A1 レベル相当以上と思われる生徒数」の見取りに差異があるのではないか、という指摘も散見される。

【方策】本市が実施している中学校英語検定事業による外部試験の結果に基づく授業改善を推進する。また、新学習指導要領において育成すべき資質・能力を踏まえた英語授業の展開ができるよう授業改善に関する具体的な集合研修や、各種研究推進校の公開授業、オンライン研修システムでの情報発信等を通じ教員の啓発を行い、各学校単位でより良い授業が展開されるよう支援を引き続き実施する。

CEFR A1 レベル相当以上の英語力の判断について、市内学校で情報を共有し、周知徹底を図る。

【小学校】**① 「学習到達目標の整備状況」について**

【現状】令和3年度、小学校におけるCAN-DOリストの設定状況は41.6%、公表状況は13.6%、達成状況の把握は26.5%となった。小学校においては、CAN-DOリストに関する認知が少ない状況が見受けられた。

【方策】CAN-DOリストの形で学習到達目標を設定し、活用することの有用性を、研修等を通じて周知徹底していく。

② 「授業における、児童の英語による言語活動時間の割合」について

【現状】令和4年度は、50%程度以上児童が言語活動を行っている時間が全体に占める割合は93.0%であった。本市では、平成22年度より、小学校1年生から外国語活動を実施している。担任とAETとのチームティーチングを基本とし、豊かなインプットを軸に据え、言語活動を実施してきたことや外国語指導主事及び指導主事助手による学校訪問研修を実施してきたことなどの成果であると思われる。

【方策】児童の言語活動の質と量を踏まえた授業改善のモデルやAET(英語指導助手)と学級担任と一緒に作り上げる授業づくりについて、学校訪問研修やオンライン研修システムでの映像配信等を通して示す機会を引き続き設けていく。また、コロナ禍における言語活動の工夫例を、教育課程委員会や横浜市小学校外国語研究会等と共有し、発信していく。

③ 「パフォーマンステストの実施状況」について

【現状】スピーキングテストは13.9回であった。また、実施なしと回答した学校も、「児童数が少ないため、普段の授業で見取っている」、「テストという形で児童に周知はしていないが、活動の中で見取っている」といった回答が見受けられた。一方で、平均値と60回以上実施回数に差がある学校があること、スピーキングテストに対する考え方に差異があることが見受けられた。

【方策】新学習指導要領における評価の考え方を踏まえ、指導と評価に関する考え方を共有すると共に、パフォーマンステスト等の評価方法の具体についての研究を進め、その内容を扱った研修を実施し、パフォーマンステストについて知見を深める機会を設定する。

【専科教員】

【現状】英語免許状を所有している教員の割合は、6.1%であった。本市教員採用試験において、小学校区分では、中学校教諭又は高等学校教諭普通免許状(英語)を有する方(取得見込み

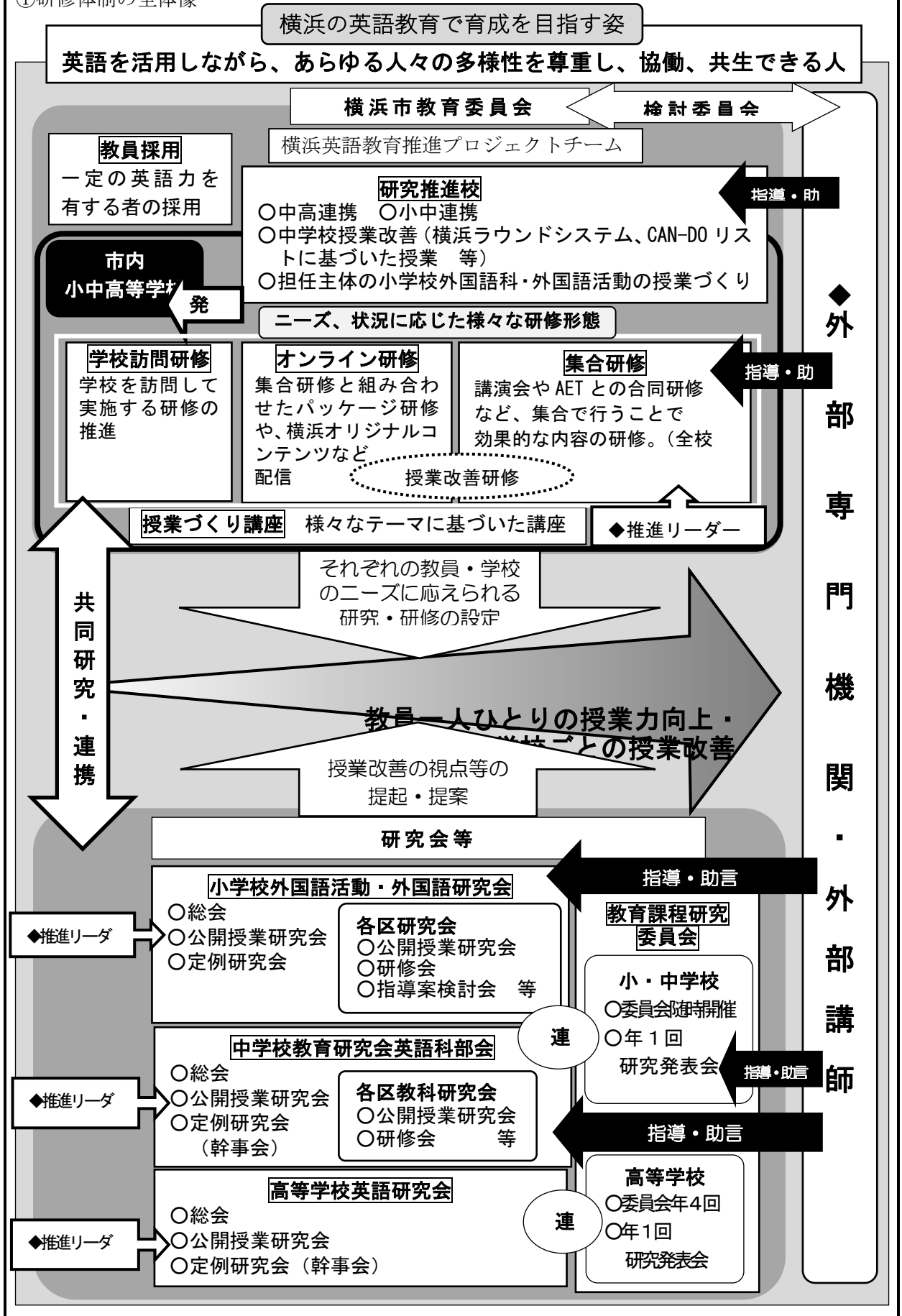
の方を含む)は、申込み時に申請をした上で第一次試験の総合得点に加点する制度を設けている。(一般選考：200点満点に15点、特別選考：100点満点に8点)

本市では、学級担任とAETによるチームティーチングを基本としている。小学校1年生からの外国語活動を導入して10年以上が過ぎたこと、また、5、6年生で英語が教科となったことを受け、区や学校といった単位での具体的な支援やスキルアップを必要としている学校が増加している。

【方策】各学校で、または各区で中核となり、英語教育をリードする存在として、専科教員の拡充を図る。全国の大学等を対象に教員採用試験説明会を年間130回程度開催し、英語免許所有者に対する加点制度を含めた教員採用試験制度の概要や横浜市の魅力について発信していく。なお、令和3年度は、コロナ禍の影響により令和2年度に中止した地方会場や各大学での対面による採用説明会等について、Zoom等のオンライン形式で実施した。また、YouTubeへ説明動画を掲載した。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

①研修体制の全体像



② 具体の計画

本市では、「横浜市小中高等学校英語教育推進プログラム」を策定し、小・中・高等学校を通じた目標を設定することで、学びの連続性を踏まえた英語教育を展開している。現状の課題とともに新型コロナウイルス感染拡大防止対応や教員の働き方改革を踏まえ、次の3点を重点課題とし、研修を実施する。

- (a) 横浜ラウンドシステム（仮称）を活用した授業改善モデルの構築及び推進（デジタル教科書の活用等を含む）
- (b) AET 及び英語専科教員等の人材活用
- (c) 対面体験方式とオンライン方式の双方を活用したシステムの構築

令和4年度研修のポイント**◎ 授業改善の推進**

- 小学校においては、10年以上に渡る小学校外国語活動、外国語科の成果を生かしつつ、新学習指導要領を踏まえた「小学校 YICA 授業力向上研修」を実施する。また、各学校で中核となり、英語教育をリードする存在としての専科教員に対する研修や、CAN-DO リスト作成へ向けた研修を実施する。
- 中学校においては、「中学校英語授業力向上研修」等の授業実践研修を実施する。具体的には、横浜ラウンドシステムを活用した授業改善モデルの提示や CAN-DO リストを活用した実践等を、研修協力校の授業実践及び提案を通して提示する。
- 小中連携を推進するため、児童生徒用デジタル教科書の活用を見据えた、小中9年間を見通したカリキュラム編成に関する講座を実施する。
- 外部機関及び外部講師と連携し、協力校での研究の推進及びその成果を市内学校に発信する。併せて外部講師からの市内教員に対する指導助言の機会を設定する。

◎ 様々な研修の設定

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び教員の働き方改革の観点から、平成 30 年度より実施している動画配信によるオンライン研修システムに加え、双方向のやりとりが可能なオンライン研修システムを構築する。
- 動画配信による研修では、各教員がそれぞれの必要に応じて活用し、授業力向上につなげることができるよう周知する。
- 校種に捉われず、小・中・高等学校の、学びの連続性を意識し、横浜の英語教育が育成を目指す資質・能力を育む研修を実施する。

※年度終わりに外部機関及び、外部講師との研修の検証、アンケート結果の分析等を行い、次年度に生かしていく。

<集合研修>			
小・中・高等学校研修会（講演会） 受講者数：小 150 名、中 500 名、高等学校 20 名			
対象：小学校外国語活動担当者、中学校英語科教員、高等学校英語科教員			
ねらい：現在英語教育で求められていること等の知見を、講演を通して深める。			
○小学校は4月に、中・高等学校は5月に外部から講演者等を招き実施。 （令和3年度は、感染症拡大防止のため、小学校、中学校、高等学校それぞれに、東京家政大学 太田 洋 教授による講演をeラーニングにて実施）			
○令和4年度は、状況によって集合もしくはオンラインにて実施。			
評価：受講者によるアンケート調査による評価			
小学校 YICA 授業力向上研修 ◆ 受講者数：340 名（延べ 700 名）			
対象：小学校教員			
ねらい：担任主導による外国語活動の授業が実施できるよう英語力・授業力を高める。 （令和4年度は、集合研修とオンライン研修のハイブリッド型研修を予定）			
	時期	時間	具体的内容
第1回	オンライン	1時間30分	○小学校における外国語科の授業づくりと評価①
第2回	オンライン	1時間30分	○小学校における外国語科の授業づくりと評価②
第3回	オンライン	1時間30分	○小学校における外国語科の授業づくりと評価③
評価：受講者によるアンケート調査による評価			
中学校英語授業力向上研修 ◆ 受講者数：145 名（延べ 300 名）			
対象：中学校英語科教諭			
ねらい：新学習指導要領等で求められる生徒を育てられる英語授業力の向上 （令和4年度は、集合研修とオンライン研修のハイブリッド型研修を予定）			
	時期	時間	具体的内容
第1回	オンライン	1時間30分	○中学校における外国語科の授業づくりと評価①
第2回	オンライン	1時間30分	○中学校における外国語科の授業づくりと評価②
第3回	オンライン	1時間30分	○中学校における外国語科の授業づくりと評価③
評価：受講者によるアンケート調査による評価			
高等学校英語教員研修 ◆ 受講者数：50 名			
対象：高等学校英語科教諭			
ねらい：英語による授業力の向上			
	時期	時間	研修名
第1回	6月	3時間30分	大学におけるPE（プラクティカル・イングリッシュ）研修
第2回	8月	5時間	大学におけるPE（プラクティカル・イングリッシュ）研修
第3回	11月	3時間30分	大学におけるPE（プラクティカル・イングリッシュ）研修
評価：受講者によるアンケート調査による評価			

<オンライン研修>	
Yokohama Online Training ◆ 受講者数：12,000人（小学校全教員、中学校英語科教員）	
対象	全小学校教員、中学校英語科教諭
ねらい	小学校教員においては、担任が主体となり授業が進められるように、中学校英語科教員においては、新学習指導要領等で育成を求められる資質・能力を確実に育むことのできる英語授業力の向上を目指し実施。それぞれの課題に、疑問に基づいた研修が、勤務時間内やコロナ禍においても実施できるようにする。
内容	①授業づくりに関するもの（テーマに応じた授業実践 等） ②横浜オリジナル（研修映像、授業づくり 等）
評価	受講者によるアンケート調査による評価
<学校訪問研修>	
学校訪問研修（小学校） 参加者数：小学校教員 100校 3000名	
対象	小学校教員
ねらい	全学級担任が主体となり外国語活動の授業が進められるようにする。
	○指導主事及び指導主事助手が各学校に年間を通じて訪問し、在籍する全教員を対象に外国語活動・外国語科の授業づくりに関する研修を行う。
評価	受講者によるアンケート調査による評価
<授業づくり講座>	
授業づくり講座 受講者数：小・中・高教員 100名	
対象	小中高等学校教員
ねらい	実践的な講座内容による授業改善及び指導力向上
	○年間延べ10回程度の1回1時間半程度の授業づくり講座の実施
	○内容は、 ◆指導主事による授業づくりの視点 ◆参加者を生徒に見立てての模擬授業体験 ◆実践報告
評価	受講者によるアンケート調査による評価
<研修推進校>	
研究推進校による公開授業 ◆ 参加者数：小・中・高教員 300名	
対象	小中高等学校教員
ねらい	様々なテーマに基づいた教育委員会、外部機関等と連携した研究実践の推進を行い、市内小中高等学校へ発信していく。
	○「横浜ラウンドシステム（仮称）実践推進校」「CAN-DO リストによる授業改善」「担任が主体となる行う外国語活動・外国語科の授業（含む評価）」「小中高連携」「小中連携」などのテーマに基づいた研究実践の実施
	○研修協力校による、研究発表会及び、公開授業の実施（年間延べ5回程度）し、市内各学校への周知をはかり、英語授業の改善を図る。
	○外部専門機関、大学教授等に継続的に研修協力校への支援を行ってもらおうと共に、公開授業等では、指導助言を行ってもらい、市内教員との共有を図る。
	○令和4年度は状況により、オンライン等での実施の可能性あり。
評価	受講者によるアンケート調査による評価

<教育課程委員会（教育委員会主催）>

教育課程委員会（小中学校） 参加者数：小・中教員 480名

対象：小中学校教員

ねらい：テーマに基づいた授業改善の具体を共有し、実践につなげる。

○小中合わせて約20名の教員でテーマに基づいて一年間研究を進める。

○月に2回程度の委員会で研究を進める。

○8月に研究成果を発表する大会を開催。問題提起、提案を行う。

○令和4年度は、オンラインと集合によるハイブリッド型の研修を予定。

評価：参加者によるアンケートによる評価

教育課程委員会（高等学校） 参加者数：高等学校教員 50名

対象：高等学校教員

ねらい：テーマに基づいた授業改善の具体を共有し、実践につなげる。

○各校から選出された教育課程委員により研究が進められる。

○年に4回程度の委員会で研究を進める。

○8月に研究成果を発表する大会を開催。問題提起、提案を行う。

評価：参加者によるアンケートによる評価

○研究会等

<小学校>

小学校外国語活動研究会 公開授業参加者数：小・中・高教員 400名

対象：小学校教員

ねらい：外国語活動の授業の研究及び、授業力向上

○4月に総会を開催

○毎月1回程度、テーマに基づいて研究等を行う。

○11月に公開授業研究会を4校で同時に行い、授業づくりに関し提案、協議する。

○2月に課題に基づいた研究発表会を開催する。

○令和4年度は、状況により集合もしくはオンラインにて開催。

各区外国語活動研究部会 公開授業参加者数：小・中教員 350名

対象：小学校教員

ねらい：地域の特性を踏まえた外国語活動の授業の研究及び、授業力向上

○年に1度公開授業研究を実施。そのための指導案検討会を事前に数回実施。

○原則として各学校の外国語部員が毎月研修会を月に1回程度実施。（講演会、実技研修、実践提案等）

○令和4年度は、状況によりオンラインまたは集合にて実施。

<中学校>

中学校英語研究会 公開授業参加者：小・中・高教員 150名

対象：中学校教員

ねらい：中学校英語科の授業の研究及び、授業力向上。生徒の英語活用場面の計画・実施

- 5月に総会を開催
- 毎月1回程度、幹事会を開催し全体で議事検討を行うと共に、部会（●研修部 ●国際理解部 ●行事部 ●調査広報部）に分かれテーマに基づいた会議等を行う。
- 研修部が年3回（7月、11月、2月）に公開研究授業を開催し、授業の提案及び研究討議会を開催する。○生徒の英語活用場面として、イングリッシュフェスティバル、スピーチコンテストや国際会議でのボランティア等の企画運営。

各区英語研究会 公開授業参加者：小・中・高教員 400名

対象：中学校教員

ねらい：地域の特性を踏まえた中学校英語科の授業の研究及び、授業力向上。

- 5月に総会を開催し、一年間の研究テーマの検討
- 10月～11月にそれぞれの研究テーマに基づいた公開研究授業の実施及び、研究討議、情報交換等を行う。
- 令和4年度は、状況によりオンラインまたは集合にて実施。

<高等学校>

高等学校英語研究会 公開授業参加者：小・中・高教員 30名

対象：高等学校教員

ねらい：高等学校英語科の授業の研究及び、授業力向上。

- 5月に総会を開催し、一年間の研究テーマの検討
- 10月～11月にそれぞれの研究テーマに基づいた公開研究授業の実施及び、研究討議、コロナ禍における授業実践についての情報交換等を行う。

※それぞれの研修で主な対象教員はあるが、異校種の教員も参加可能としている。

<専科教員>

教員採用

対象：教員志望者

ねらい：一定の英語力を有する者の採用を推進する

- 全国の大学等を対象に教員採用試験説明会を年間130回程度開催し、英語免許所有者に対する加点制度を含めた教員採用試験制度の概要や横浜市の魅力について発信していく。小学校区分では、中学校教諭又は高等学校教諭普通免許状（英語）を有する方（取得見込みの方を含む）は、申込み時に申請をした上で第一次試験の総合得点に加点する制度を設けている。（一般選考：200点満点に15点、特別選考：100点満点に8点）

(3) 体制の概要

<主な実施体制>

(1) 検討委員会

外部の有識者や教育委員会、教員等による委員会。

主に、教員研修の内容検討、教員研修の検証、学校訪問及び指導助言を行う。

(2) 横浜英語教育推進プロジェクトチーム

横浜市立学校長、英語研究会会長、教員及び教育委員会によるプロジェクト

チーム。主に、横浜ラウンドシステムの構築、デジタル教科書の活用、CAN-D

0リスト作成及び活用等に関する検討、提案を行う。

(3) 実施事務局

横浜市教育委員会事務局 学校教育企画部 教育課程推進室

次の内容を実施する。

- ・研修の企画、運営
- ・学校訪問
- ・映像撮影業者との連絡調整
- ・外部専門機関（大学教授等）との連絡調整
- ・研究会との連携、連絡
- ・教育課程委員との研究の推進、発信 等

